

令和7年度 事務事業評価シート（１）

[令和6年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	民間認定こども園・保育所運営補助事業				事業番号	014-097	
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保政策		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実	
			有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.2	
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画			
3	事業開始年度	昭和 48 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法		

事業の概要

5	事業の実施主体	民間認定こども園・保育所					
6	事業の対象	民間の認定こども園・保育所を利用する子ども及びその保護者				対象数	単位
						146	施設
7	事業の目的	保育内容の充実及び要配慮児童への対応を実施することで、安心して子どもを生み育てられる環境を整える。					
8	事業内容	子どもの処遇向上及び配慮を要する子どもへの対応等に取り組む民間認定こども園・保育所に対し、運営に要した経費を補助する。					
		※国・府の基準より上回って実施した内容					
9	主な支出先	民間認定こども園・保育所					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度	
	保育教諭等配置改善費の取得状況	施設		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
			目標値	141	144	146	146	
			実績値	140	140			
			達成率	99%	97%			
当該指標を選定した理由		補助対象者数の増減を確認することで当該事業の効果及びニーズが明確に把握できるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		補助金交付要件での上限加配幼稚園教諭数と実加配幼稚園教諭数						
12	活動指標	単位		実績		目標		
	認定こども園・保育所への事業周知 (当該補助金の補助対象施設数)	施設		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
			目標値	141	144	146		
			実績値	141	144			
			達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由		事業を周知することで、当事業を行う園の増加につながると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		各年度における補助対象施設数を設定している。					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	民間認定こども園・保育所運営補助事業	事業番号	014-097
-------	--------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	2,222,996	2,380,588	2,608,435	2,593,811	2,677,266
	国支出金	220,840	245,493	295,454	379,451	326,336
	府支出金	71,145	74,225	117,967	111,180	123,182
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	1,931,011	2,060,870	2,195,014	2,103,180	2,227,748
14	人件費（b）	9,060	9,080	8,980	8,980	9,720
15	年間経費（c）=(a)+(b)	2,232,056	2,389,668	2,617,415	2,602,791	2,686,986

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
16	民間認定こども園・保育所運営補助金	R6	決算	2,591,246	2,100,615		R6	決算		
		R7	予算	2,649,023	2,216,555		R7	予算		
	産休等代替職員費補助金	R6	決算	2,565	2,565		R6	決算		
		R7	予算	3,568	3,568		R7	予算		
	性被害等防止事業補助金	R6	決算	0	0		R6	決算		
		R7	予算	24,675	7,625		R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17		区 分	単位	令和5年度	令和6年度
	①	保育教諭等配置改善費対象施設	施設	140	140
	②	上記①にかかる年間経費	千円	688,757	656,300
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	4,919,693	4,687,857
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	当事業はほぼ一般財源で実施しており、1施設あたりの単位あたり経費は約4,700千円となっている。事業効果としては、国の定めた職員配置基準よりも手厚い職員配置を行う施設に対し人件費を補助することで、入所児童への処遇向上、安全確保に資するという意味で非常に高く、民間施設の保育の質の確保の観点からも重要性が極めて高い。今後も現場のニーズに合わせより効果が高くなるような補助制度の検討が求められている。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業を実施することにより、保育教諭等職員の体制の充実が図られ、保育内容の充実及び要配慮児童への対応に寄与している。
----	--